

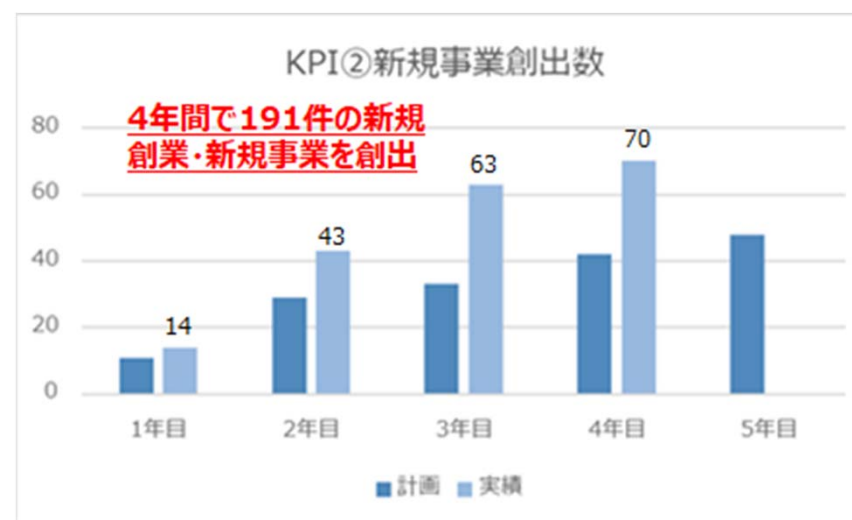
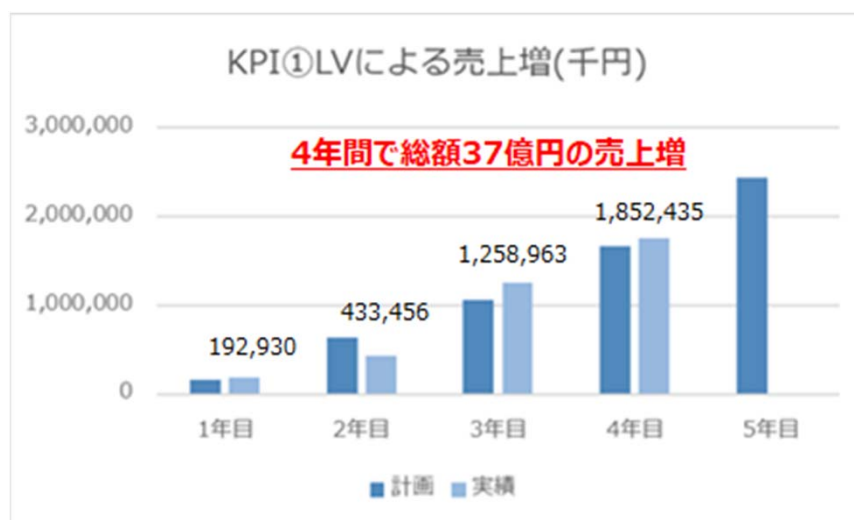
ー地域のレジリエンスを高め、関係人口を巻き込むためにー
**「自助・共助のエコシステム構築による自治の進化と
それを支える中間支援機能の確立へ」**

コロナ禍を切り抜け、契機としつついかにシステムの進化を促し
自律的な課題解決と未来への投資となる政策を仕掛けられるか

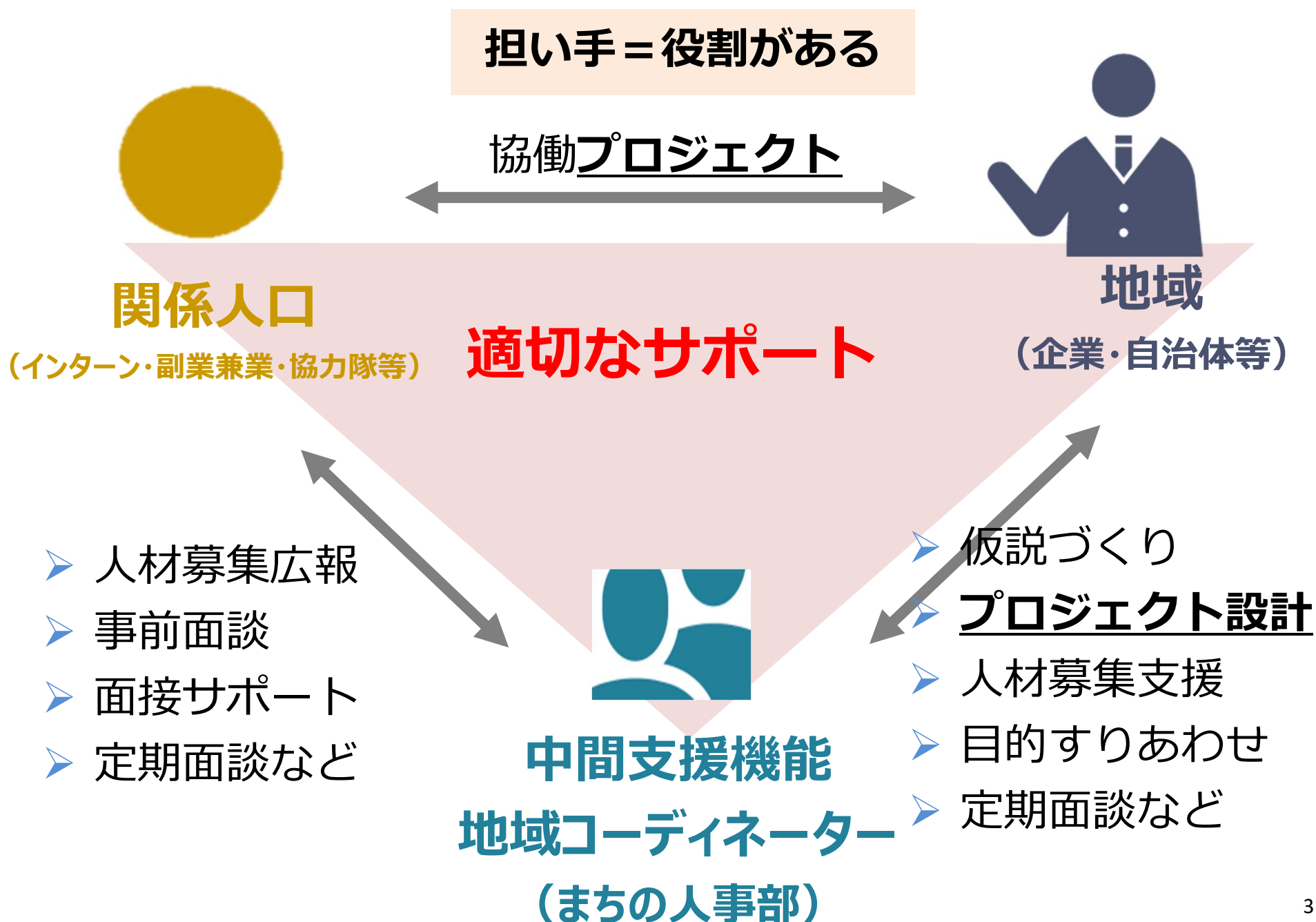
挑戦が連鎖する地域への進化に挑む「ローカルベンチャー協議会」

- 岡山県西栗倉村とNPO法人ETIC.が呼びかけをし、2016年9月に発足。各地域の自治体が、**民間の中間支援・コーディネート組織と協働推進体制を作ること**を協議会参画の条件としてスタート。現在10自治体が幹事自治体として参画。
- ローカルベンチャーの創造と推進に向けて「ともに学び、育て、広げる」ことを目的とした広域連携プラットフォーム。

協議会のミッション：地域が持続的にまわっていくために、挑戦する人材への投資を続けていくこと



- その他の主な成果：4年間で移住した起業型・経営型人材数 276人、竹中工務店・日本郵便・VMware・NTTドコモなど企業連携多数



能登半島で地域外のヨソ若者を活用した新たな地域活性化戦略。地場産業を応援する「能登の人事部」で関係人口も拡充。



長期実践型インターンで起業家精神を養う

能登留学

「能登というフィールドで地域や企業の課題解決に挑戦する」というコンセプトで展開する能登留学（実践型インターンシップ）

<http://notoryugaku.net/notoryugaku>



能登の人事部

能登の人事部として、インターンシップのノウハウを活用し、地域企業の新卒・中途採用、兼業副業人材、関係人口の受入れ、社員研修などにも取り組む。



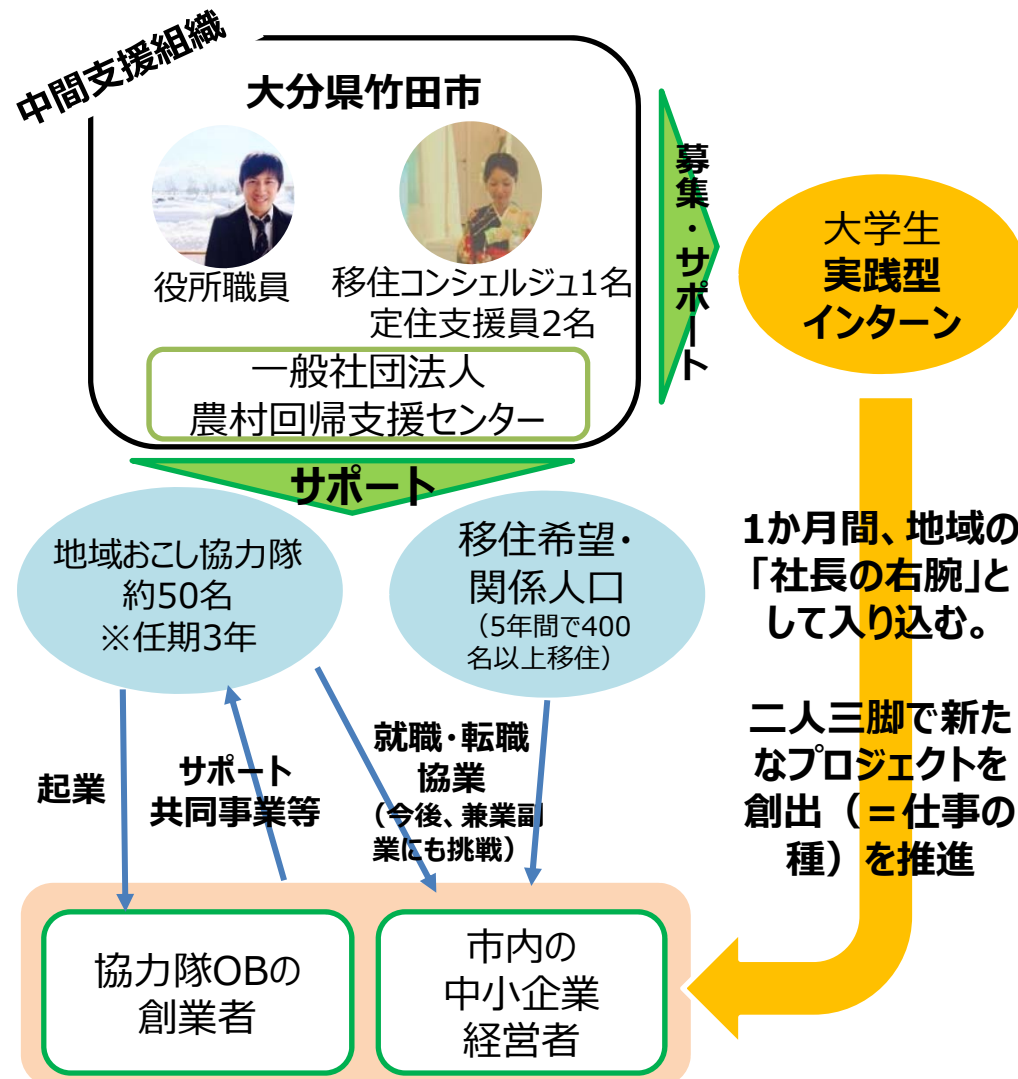
七尾の代表的産業の一つ「和ろうそく」製造販売を手がける高澤ろうそくも受け入れ企業。



学生のインターンシップでテストマーケティングを実施。その後、社員を採用し本格的に海外展開事業を実施している。

組織概要	株式会社御祓川（石川県七尾市） 代表取締役社長：森山奈美 設立：平成11年6月23日 専従スタッフ：約5名 株式会社御祓川は、民間まちづくり会社です。 「小さな世界都市・七尾」の実現に向けてまちを育て、みせを育て、ひとを育てます。
事業概要	●みせ育て課(飲食部門・物販部門)： 直営店「ギャラリー葦」「まいもん処いしり亭」の運営、いしり・もみいかの販売、能登スタイルストアの運営 ●まち育て課(開発部門・ソフト部門)： 川沿いの店舗開発、まちづくり計画の立案サポート、御祓川浄化方策提案 ●ひと育て課(ソフト部門)： 能登留学：実践型インターンシップで起業家精神を養うプログラム 能登の人事部：インターンシップのノウハウを活用し、地域企業の新卒・中途採用、兼業副業人材の受入れ、社員研修などにも取り組む。
特徴	・受け入れ先は能登の風土に根ざした地場産業・中小企業 ・実際に社会に働きかけ責任ある仕事を任される ・経営者と近い立場でリーダーの心意気や能力を学ぶ

面白いまちにする「共犯者のような仲間」をつくる。協力隊と地域外の若者を活用した新たな戦略。インターンで企業の経営革新も推進！



組織概要	平成21年に行われた「農村回帰宣言」に基づき、市役所内に設立されたプロジェクト（農村回帰支援センター）。移住希望者に対するサポート態勢や支援制度、また市独自の住宅整備により、移住・定住の促進を目指す組織。
竹田市の特徴	・人口約2万人(大分空港、熊本空港からともに2時間) ・市内に大学はなく、最も近い大学は大分市内やAPU等。どちらも通学は困難（車で1時間以上） ・総務省「地域おこし協力隊」制度を活用し、OBOG含めて市内に50名程度が在住。 ・この5年間で200世帯400名以上が移住、空き家バンク150件以上。定住継続率94%
農村回帰支援業務内容	・移住希望者との相談（家の世話、仕事探し等） ・地域おこし協力隊員の募集、期間中のサポート、起業の支援 等 ・実践型インターンシップのコーディネート＝中間支援機能としての役割・スキルの向上・地域事業者との接点づくり
これまでのインターンでの実施プロジェクト	● クリエイター×地域ツアーで町おこし！人を呼び込む仕掛け人募集（2名） ● おもしろ観光コンテンツ開発で ゲストハウスを城下町のキュレーターに（2名） ● 口下手な縫製会社を救済！地域内プロモーションで事業活性化を目指せ（2名） ● 1ヶ月間支配人に就任！空き家を客室にしたホテルの魅力向上プロジェクト（2名）
農村回帰支援センターによる地域への効果・影響	● インターン導入により新たな地域のニーズや課題の発見・可視化（市役所、地域） ● 企業が抱える課題も新たな人材と解決できる ● 協力隊が企業への転職、活動中の協業も。 ● 竹田に移住したい希望者も増える（面白い企業やプロジェクトの可視化＝「仕事」としての選択肢の増加） ● 企業側の今後の方向性（例：地域の課題解決に挑戦したいこと）が把握できる ● インターンをやることで魅力的な企業が増える（＝人を育成、活用できる企業） ● 大学がない町では受け入れ企業にとって大学生との接点となる

【A】自治体主導型

自治体が主導でコーディネートを開始。定住支援員・移住コンシェルジュをコーディネート化して「まちの人事部」機能を担う（例：大分県竹田市）

【B】地域おこし協力隊制度活用型

地域おこし協力隊の隊員業務を「コーディネーター」と指定して人材を募集。「まちの人事部」機能づくりを開始。（例：秋田県羽後町、茨城県北部等）

【C】地域コンソーシアム型

商工会議所・商工会×金融機関（地銀・信金）×自治体の連携等を通じてコーディネート機能を役割分担
（例：長野県塩尻市：商工会議所×市役所企画課
千葉県銚子市：銚子円卓会議（市長、市役所、教育委員会、商工会議所、信金等）
兵庫県宍粟市：市役所、商工会議所、信金）

【D】民間主導型

民間企業、団体等で地域の「まちの人事部」機能を自立継続的に担う。主な収入は企業からの課金。
（例：石川県七尾市、岐阜県岐阜市、三重県四日市市、宮城県仙台市等）

【E】大学主導型

大学が主導して地域コーディネート機能を担う。専任の教員・職員が必要。研究所等の組織活用も。
（例：高知大学地域協働学部、北九州市立大学地域創生学群、関西学院大学ハンズオンラーニングセンター、大正大学地域創生学部、宮崎大学地域資源創生学部）

「地域プロデューサー」が、若者と企業、自治体、大学をつなぎ合わせ、地域経済の新たな担い手を輩出するプロジェクトです。

ー日本全国を「チャレンジ・コミュニティ化」するー

【VISION】地域に関わる誰もが役割を持ち、地域課題解決に向けて、絶え間なく挑戦が生まれる社会をつくります。
【MISSION】地域の課題解決に挑む多様な当事者と若者をつなぎあわせ、そこから生まれる挑戦的なプロジェクトを育みます。



●全国の参画プロデューサー
(2019年度)

会員：40団体

連携団体：35団体

合計75地域と連携



実施

■コア事業

ー実践型インターンシップ、キャリア教育

地域資源や抱える課題から設計したプロジェクトに大学生とともに挑み、具体的成果を目指す機会提供

ーローカルベンチャー創出支援

起業を目的とした養成講座の実施や創業後のサポート体制の整備などを通じて、地域の新しい経済を生み出す土壌を育てる。

ー地域内外の関係人口の創出及び移住・定住支援

関係人口創出や移住・定住を希望する人材のサポートのため、地域の最前線を伝える交流イベントや、現地を訪ねるプログラムなどを実施。(UIターン、グローバルターン、嫁・孫ターンの促進等)

ー経営革新に資する人材の採用支援

地域中小企業が抱える課題への取り組みとして、社内の人材育成の仕組みづくり採用のための戦略設計等を行う。

ー研修・講演・カリキュラム開発

単発から中長期的な取り組みとして各種テーマでの研修や講演、学生への継続的な学ぶ機会を提供としてカリキュラム開発等も行っています。

サポート

●プラットフォーム

- ① 会員団体同士の研修、知恵、ノウハウの交換の場づくり（集合研修（ギャザリング）・コーディネーター研修・相互視察・年次総会・オンラインサロン・Slack上でのオンラインコミュニティの運営）
- ② 会員団体の新規受付および申請・審査・管理
- ③ 情報発信（チャレコミWeb・プロジェクトインデックス・Facebook等）
- ④ 会員同士の協働事業の促進
- ⑤ 新たな会員団体（地域の中間支援機能）の発掘・育成
- ⑥ ネットワークの維持・拡大に資する資金調達、協働パートナーとの連携 等

【事務局】NPO法人ETIC.（エティック）

担当：柴沼・藤田・

〒150-0041 東京都渋谷区神南1-5-7

APPLE OHMIビル4階

メール：challenge-community@etic.or.jp

■協働プロジェクト例



毎回500人集客。30地域が出展する人材マッチングイベント。



1か月間、地域に住み込みで経営者とプロジェクトに挑戦する地域ベンチャー留学。



地域企業のプロジェクトに副業で参画する人材のためのマッチングサイト。



ノウハウ交換と協働プロジェクトの種を育むため、全国のパートナーが集う集合研修

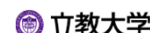


二代目・三代目経営者らによる家業の成長支援を推進するプロジェクト。



地域で新たな仕事を生み出す「起業家」創出を目指すプロジェクト

●多様な協働パートナー



地域で挑戦の機会を創出し、新しい経済・仕事を生み出すプレイヤーを応援。 挑戦の生態系を支える地域コーディネート機能の発掘、育成、協働。

- 
- 01 北海道・札幌市 | NPO法人北海道エンブリッジ
 - 02 北海道・浦幌町 | 株式会社ノースプロダクション
 - 03 北海道・下川町 | NPO法人森の生活/下川町産業活性化支援機構
 - 04 北海道・厚真町 | 厚真町役場/株式会社エーゼロ厚真
 - 05 青森県・青森市 | NPO法人プラットフォームあおもり
 - 06 青森県・八戸市 | 株式会社バリューシフト
 - 07 岩手県・盛岡市/大船渡市 | NPO法人wiz
 - 08 岩手県・宮古市 | NPO法人みやっこベース
 - 09 岩手県・釜石市 | 釜石市役所/釜石シティ・プロジェクト推進委員会/株式会社ハッパ東北創生
 - 10 秋田県・秋田市 | 株式会社あきた総研
 - 11 秋田県・羽後町 | NPO法人みらいの学校
 - 12 山形県・鶴岡市 | サクラマスプロジェクト (株式会社キャリアクリエイト、合同会社work life shift)
 - 13 宮城県・仙台市 | 一般社団法人ワカツク
 - 14 宮城県・石巻市 | 石巻市役所/コンソーシアムハグクミ(一般社団法人ISHINOMAKI2.0、合同会社巻組、一般社団法人イトナブ、一般社団法人石巻観光協会)
 - 15 宮城県・石巻市 | 一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン
 - 16 宮城県・気仙沼市 | 合同会社colere、気仙沼市役所/一般社団法人まるオフィス/気仙沼まち大学運営協議会
 - 17 宮城県・女川町 | NPO法人アスヘノキボウ
 - 18 宮城県・南三陸町 | 株式会社ESCCA
 - 19 福島県・県北/相双地区 | 一般社団法人Bridge For Fukushima
 - 20 福島県・相馬市 | NPO法人相馬はらがま朝市クラブ
 - 21 福島県・葛尾村 | 一般社団法人葛力創造舎
 - 22 福島県・いわき市 | NPO法人TATAKIAGE Japan
 - 23 新潟県・長岡市 | (公)中越防災安全推進機構
 - 24 石川県・七尾市 | 株式会社御祓川、七尾市役所/七尾街づくりセンター株式会社
 - 25 石川県・金沢市 | 株式会社ガクトラボ
 - 26 福井県・福井市 | 株式会社akeru
 - 27 長野県・塩尻市 | 塩尻商工会議所・塩尻市役所
 - 28 茨城県・県北地域 | 株式会社えぼく
 - 29 栃木県・宇都宮市 | NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
 - 30 埼玉県・ときがわ町 | 株式会社温泉道場
 - 31 千葉県・鋸南町 | 株式会社R.project
 - 32 東京都・渋谷区 | NPO法人ETIC
 - 33 東京都・豊島区 | 大正大学地域創生学部
 - 34 神奈川・横浜市 | NPO法人ETIC.横浜ブランチ
 - 35 千葉県・銚子市 | 銚子円卓会議
 - 36 静岡県・熱海市 | NPO法人atamista
 - 37 愛知県・名古屋市 | NPO法人アスクネット
 - 38 愛知県・岡崎市 | NPO法人コラボキャンパス三河
 - 39 岐阜県・岐阜市 | NPO法人G-net
 - 40 岐阜県・高山市 | NPO法人まちづくりスポット
 - 41 三重県・四日市市 | 一般社団法人わくわくスイッチ
 - 42 三重県・尾鷲市 | 尾鷲商工会議所
 - 43 三重県・尾鷲市 | 株式会社熊野古道おわせ
 - 44 大阪府・大阪市 | NPO法人JAE
 - 45 奈良県・奈良市 | NPO法人ならゆうし
 - 46 京都府・京都市 | 株式会社ツナグム
 - 47 京都府・与謝野町 | 株式会社ローカルフラッグ
 - 48 兵庫県・神戸市 | NPO法人生涯学習サポート兵庫
 - 49 兵庫県・宍粟市 | 人財力フル活用プラットフォーム推進会議 (市役所・信金・商工会)
 - 50 岡山県・岡山市 | NPOエリアイノベーション
 - 51 岡山県・岡山市 | 瀬戸内海放送、KSBマーケティング・セールス岡山
 - 52 岡山県・西粟倉村 | 西粟倉村役場/エーゼロ株式会社
 - 53 鳥取県・鳥取市 | NPO法人学生人材バンク
 - 54 島根県・松江市 | 株式会社シーズ総合政策研究所
 - 55 島根県・雲南市 | NPO法人おっちらぼ
 - 56 山口県・周防大島町 | 株式会社ジブンノオト
 - 57 徳島県・徳島市 | 徳島大学 (COC+推進コーディネーター)
 - 58 徳島県・南部1市4町 | 「四国の右下」若者創生協議会 (徳島県庁南部総合県民局)
 - 59 徳島県・上勝町 | 上勝町役場/株式会社いりどり
 - 60 徳島県・三好市 | WAKUWAKUHOUSE MATBA
 - 61 愛媛県・松山市 | NPO法人Eyes
 - 62 愛媛県・久万高原町 | 久万高原町役場
 - 63 高知県・高知市 | 高知大学
 - 64 高知県・四万十町 | 一般社団法人いなかパイプ
 - 65 福岡県・福岡市 | 4TuneShape株式会社
 - 66 福岡県・飯塚市 | 株式会社ハウインターナショナル
 - 67 熊本県・熊本市 | 一般社団法人フミダス
 - 68 熊本県・南小国町 | 南小国町役場/株式会社SMO南小国
 - 69 熊本県・球磨郡五木村 | 株式会社日添
 - 70 大分県・竹田市 | 竹田市・一般社団法人農村回帰支援センター
 - 71 宮崎県・日南市 | 日南市役所/創客創人センター
 - 72 鹿児島県・鹿児島市 | 株式会社マチトビラ
 - 73 鹿児島県・鹿児島市 | 一般社団法人鹿児島島天文館総合研究所Ten-Lab
 - 74 沖縄県・浦添市 | 株式会社ルーツ
 - 75 沖縄県・那覇市 | 一般社団法人しまのわ

太字：2020年度チャレンジコミュニティプロジェクト会員団体

細字：その他事業での連携コーディネート機関

下線：ローカルベンチャー推進協議会参画自治体 (ローカル事務局10団体)

20年後を見据えた
持続可能な地方創生の実行へ

学校をテコにした
人の流れ×人づくり

短

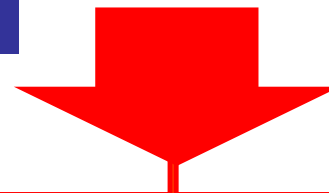
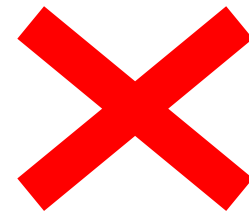
地域へ仕事や
人(子育て世代や若者)を
呼び込もう！

人の流れづくり

長

地域で仕事を
つくる人を
育てよう！

人づくり



子連れ家族・若者のUIターン・関係人口
地域留学・教育移住
(出生率・子どもの増加/人財確保)

高校魅力化の要諦

コーディネート機能

学校

(県立高校)



地域

(例: 市町村, 塾, 大学, NPO, 民間
etc)

生徒

(資質・能力育成)



社会

(活用・挑戦・課題解
決)

内者

(同質・地者・ローカル)

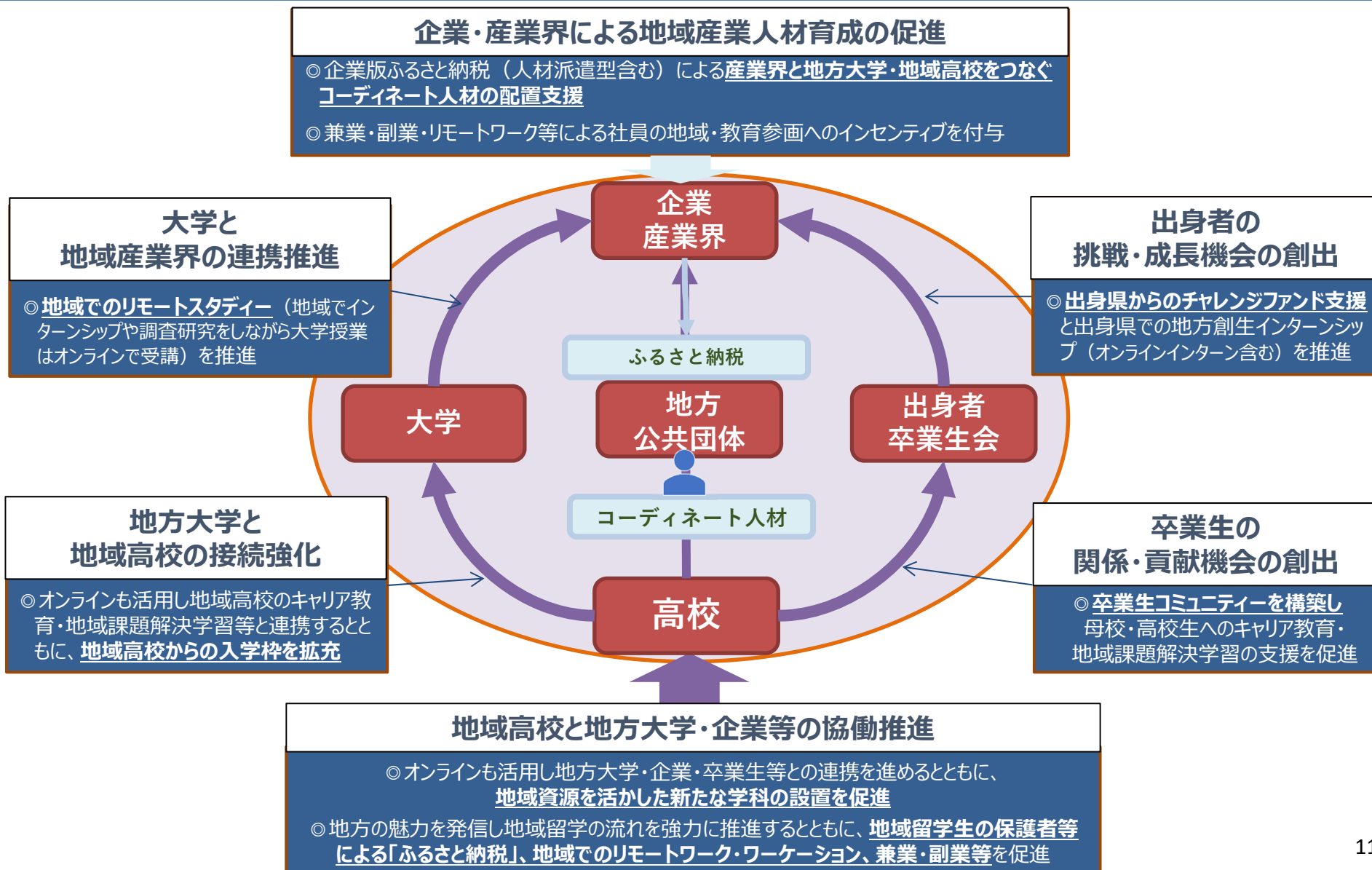


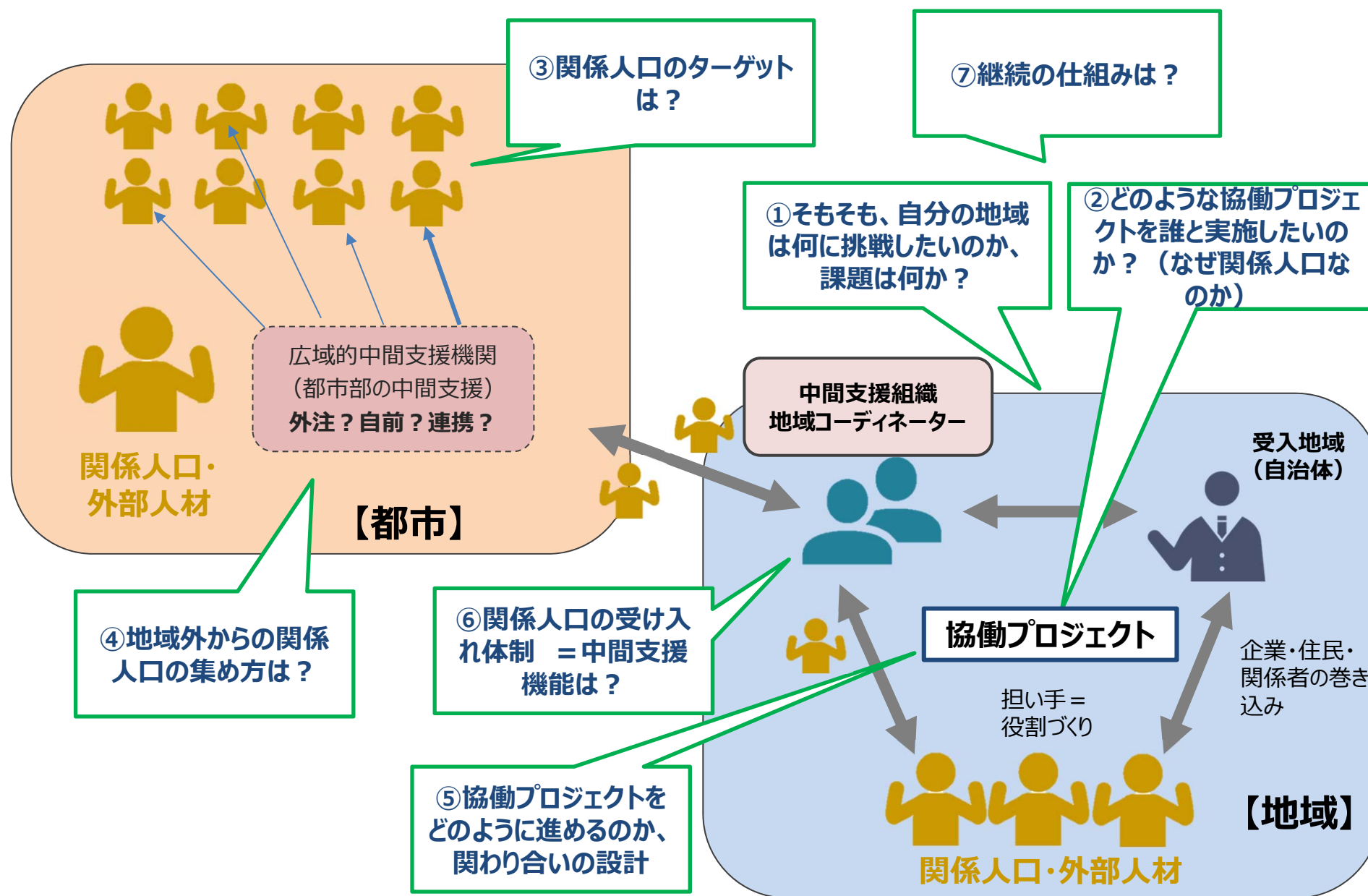
外者

(異質・よそ者・グローバル)

■ 学校をテコにした人の流れ×人づくりのエコシステムの構築

コロナ禍を機に人材育成・還流エコシステムの構築へ 次代の人づくり・つながりづくり（関係人口）・人の流れづくりの創出

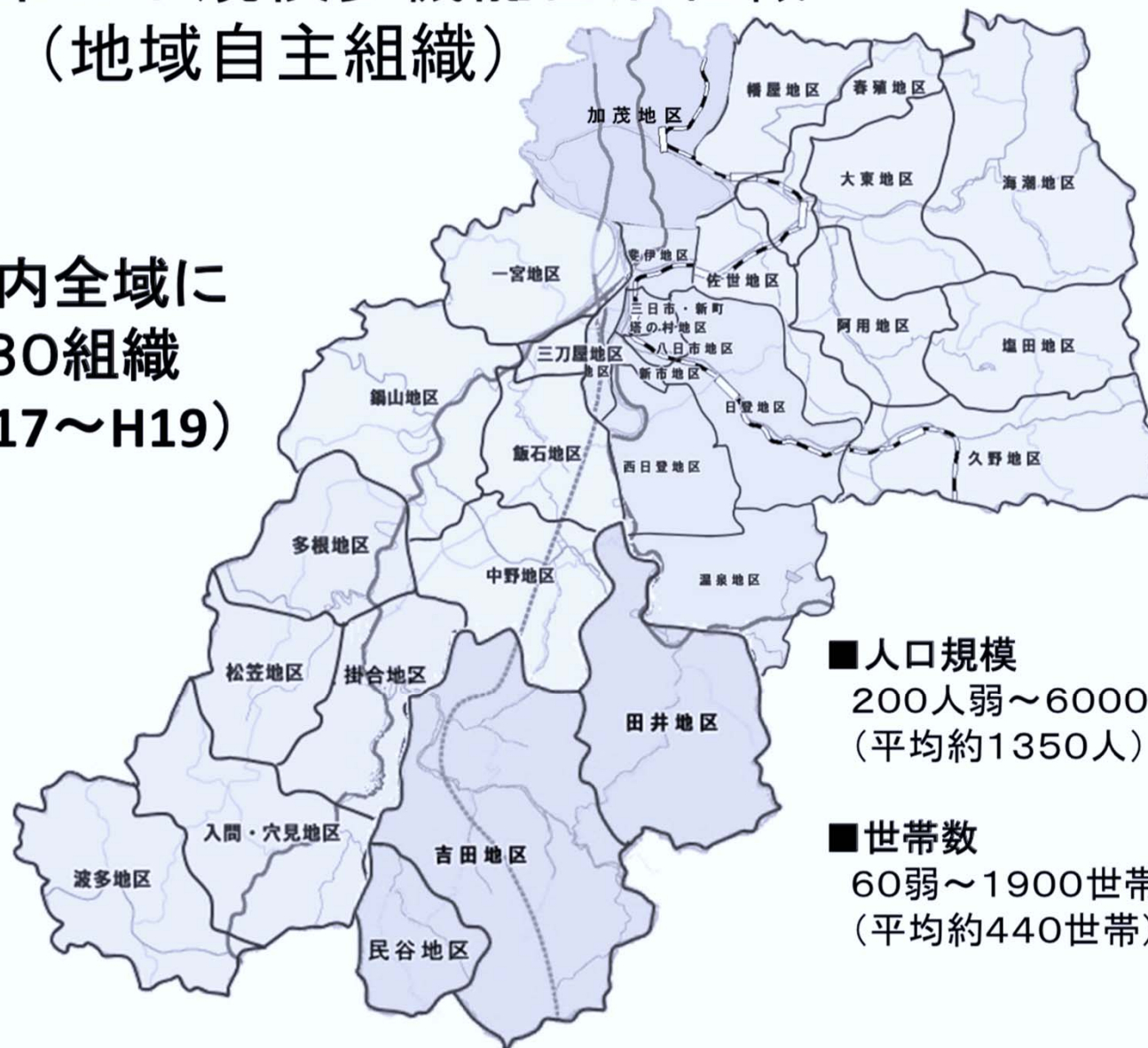






雲南市の小規模多機能自治組織 (地域自主組織)

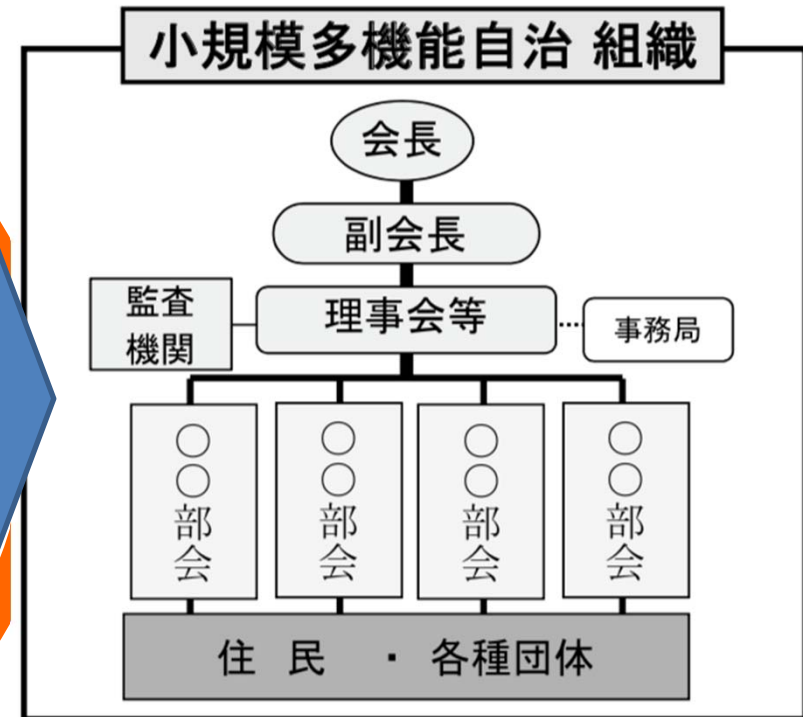
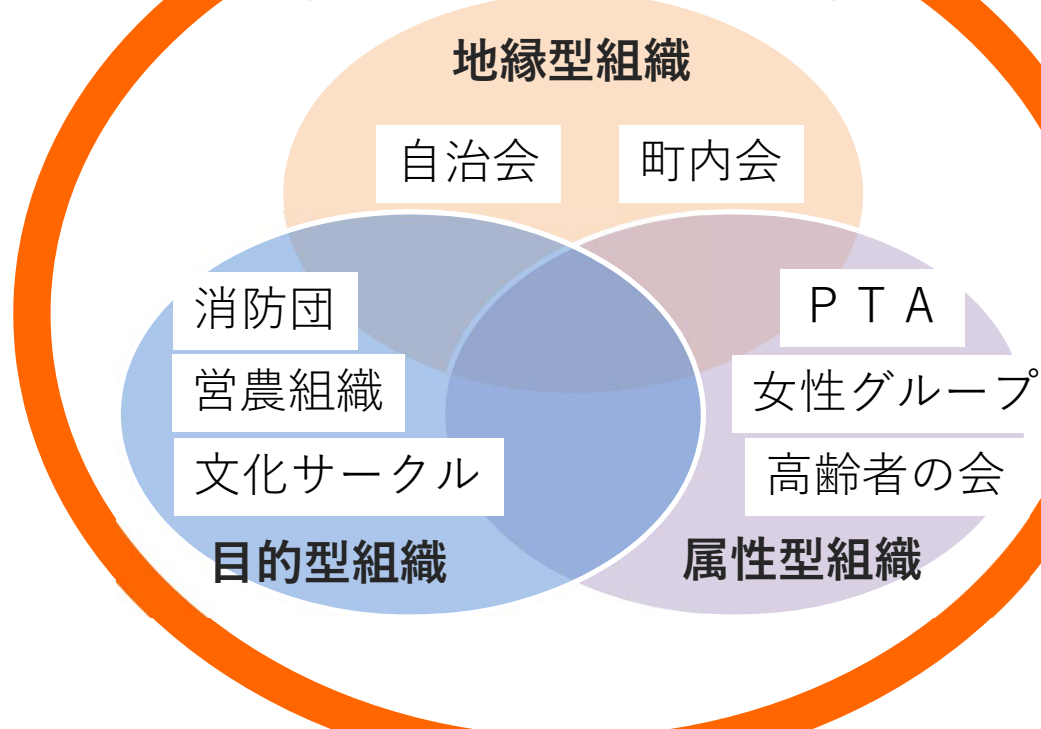
市内全域に
30組織
(H17～H19)



■人口規模
200人弱～6000人程度
(平均約1350人)

■世帯数
60弱～1900世帯程度
(平均約440世帯)

広域的な地縁組織 (≒小学校区域)



地域の経営体

(住民自治のプラットフォーム)

= 小規模多機能自治

年代や性別、活動が異なる様々な組織や団体が
地縁でつながり、連携を深める
→それぞれの長所を活かし、補完し合う
⇒**地域課題を自ら解決**し、自地域の振興発展を
図る。

地域自主組織 ～わしらにもっとやらせろ～

黄色い旗運動
(見守り)



水道検針と
高齢者の見守り



憩いの場づくり



買い物支援





L learning 学び
A action 行動し
B business 仕事をつくり
O openspace 地域に
開かれた場から

未来に必要な人と仕事をつくりだす

おっちラボが目指す未来は、
**人々が、暮らしと地域を、喜びとともに
自らつくっていける雲南市**

そのために私たちは、
**多様なチャレンジャーが挑戦する機会と
応援しあうコミュニティ**
をつくります。

卒業生の活動例 卒業生約150名

【起業・事業化】

28件

- ◇ 中間支援NPO法人
- ◇ ペットグッズ商品化
- ◇ 市産品等のECショップ
- ◇ カフェ開業
- ◇ アレルギー対応食の発信
- ◇ 訪問看護ステーション
- ◇ 多文化共生サポート
- ◇ コミュニティナース育成
- ◇ 買い物×リハビリの拠点
- ◇ 地産地食農家
- ◇ 建築デザイン事務所
- ◇ 実践型インターン
- ◇ コミュニティ財団など

【プロジェクト】

約50件

- 憩いの図書スペース
- 名工の魅力発信
- 弁当宅配業者と連携した高齢者見守り
- 地域のコシヒカリで酒造り
- 雲南医療体験ツアー
- 空き家をリノベーションしシェアオフィス
- 子どもの自然体験
- 地域の未来を語る食事会
- 伝統文化保全

【家業承継】

3件

漬物店、養鶏業、クリーニング業

コミュニティナースとは？

看護の専門性を活かしながら、制度にとらわれることなく、
まちに出て**自由で多様な**ケアを実践する医療人材です

元気なうちから住民と知り合い、
“毎日の楽しい”と“心と身体健康と安心”を
住民と一緒につくります



新市地区×コミュニティナース



地域自主組織のフィットネスサロンをプロデュース



ご自宅



・ポール体操等の運動指導



・ご自宅までの送迎



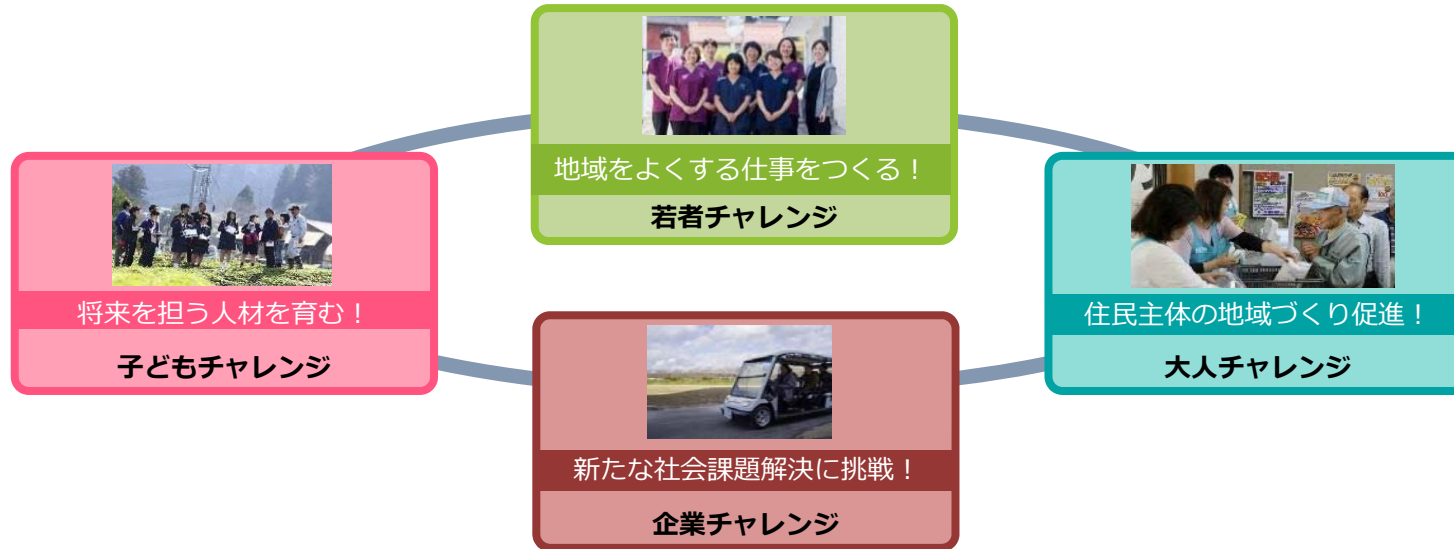
・モールウォーキングと買い物支援



HIKARI PROJECT CO.,LTD.

4

③光プロジェクト株式会社



○**企業チャレンジ第1号として4者で連携協定締結**

2019年4月11日に雲南市、ヤマハ発動機、竹中工務店、NPO法人ETIC.の4者による連携協定を締結しました。



○**「地域おこし企業人」として派遣を受ける協定も締結**

竹中工務店社員の派遣を受ける協定も締結し、雲南市ソーシャルチャレンジ特命官として企業チャレンジ事務局を担当。

I T企業等とのつながりが出来つつある。

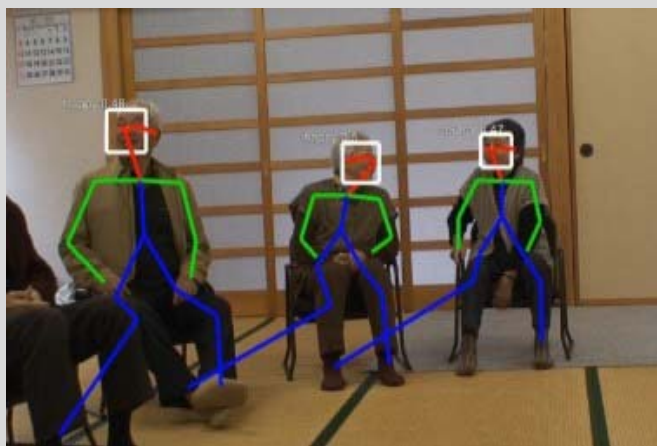
雲南市内全体に企業チャレンジを展開し、地域の課題の解決を目指します



スローモビリティ



チャレンジ拠点



健康なコミュニティ



シェアオフィス・ハウス

地域おせっかい会議とは

まちの人の「強み」や「得意」を活かし合い、できることを相談・考案する場所。

町の人々の元気のために「おせっかい」したい人が

「おせっかい」出来る人になる場所

「おせっかい」出来る人／範囲を増やす場所

おせっかい会議の可能性

おせっかい＝互助 を肯定し

おせっかいしたい意思を持つ人たちが

実際に互助を行動に移して行く場であり

市民の互助を強化しながら

こうなったらいいなという地域づくりを
強化/しなやかにしていく可能性がある
と考えています



地域おせっかい会議立ち上げメンバー



幸雲南塾出身

矢田 明子

コミュニティナースカンパニー株式会社 代表取締役/NPO法人おっちラボ 副代表



幸雲南塾出身

杉村 卓哉

光プロジェクト株式会社 代表取締役/ショッピングリハビリカンパニー株式会社代表取締役



幸雲南塾出身

高木 奈美

NALU助産院



幸雲南塾出身

中澤 ちひろ

株式会社Community Care 代表 / コミュニティナースカンパニー株式会社 取締役



雲南市郵便局

木次、三刀屋、加茂

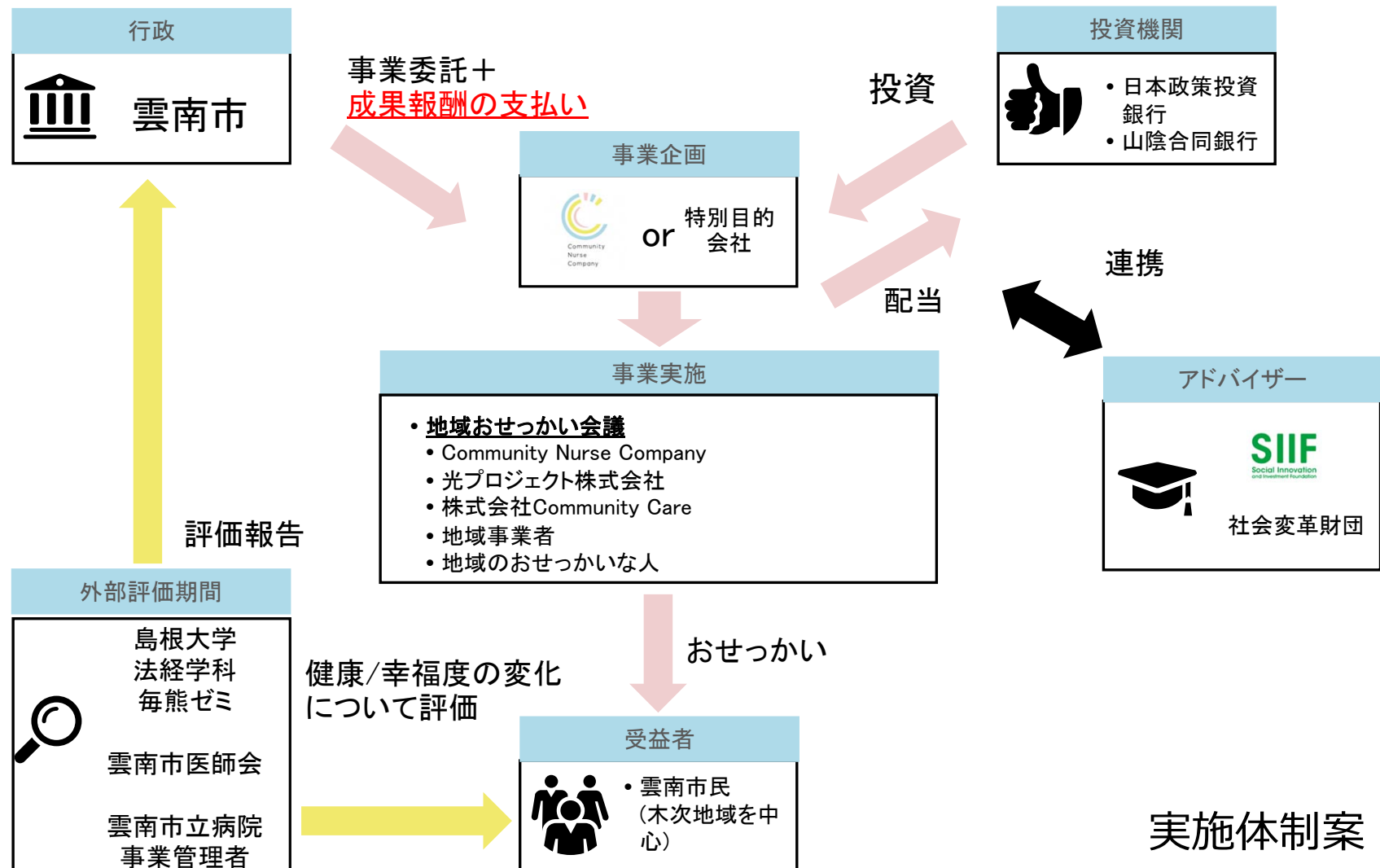


だんだん号

移動販売車

- 高橋ママ(スナックイブ)
- 高野さん(理髪店)
- 新市いきいき会
- 斐伊地域づくり協議会
- 吾郷さん(佐世の葉 温灸院)

それいいじゃん！の数だけ 後押しするお金の流れを地方につける挑戦（成果報酬連動性）



①買い物支援

制度からこぼれる想いを情報共有し
難病の方の買い物支援

ショッピングリハビリスタッフAさん

協力者：スーパー、福祉事業者、移動支援事業者

難病になったため買い物が困難になったBさんは、スナックのママ。「20周年までスナックを続けたい。買い物を続けたい」という願いがありました。

以前はショッピングリハビリを利用していましたが、介護度が上がりサービスの適応外に。

ショッピングリハビリを運営するおせっかい会議メンバーのAさんが久しぶりにスーパーで見かけたBさんは「危なそうに買い物をしている」状態だったとのこと。

スーパーの方やBさんのサービスに入っている訪問看護師、最近独立して移動支援を始めた看護師などに呼びかけ、Bさんの買い物を支援。

Bさんは「誰に相談しても何もできなかったけど、話を聞いて、みんなが協力してくれて嬉しかった」と話されています。もともと人脈の多いスナックママのBさんもおせっかい会議のメンバーとして活躍中です。



②まちの保健室 in 三刀屋郵便局

郵便局、地域の専門職で協働し
年金受給のついでに健康チェック

三刀屋郵便局長Cさん

協力者：保健師、助産師、福祉事業者

おせっかい会議メンバーの郵便局長Cさんから「昔は賑わっていた街なのに、歩いている人を見かけなくなった。いつまでも自分の足で元気に郵便局に通って欲しい」「郵便局の空きスペースを地域のために使いたい」とおせっかい会議に相談がありました。

おせっかい会議でさらにアイデアを出し合って出来上がったのが、高齢者の来訪が一番多い年金受給日に合わせた「まちの保健室」企画。

すぐにおせっかい会議メンバーを通じて協力者を集め、保健師、福祉事業者、助産師、などのチームが結成。当日は冬の寒い時期だったが、今までで一番多い約60人の人が訪れ、健康相談や骨密度などのヘルスチェック、川柳、談話を楽しみました。



1980年代よりスタートしたオーストリアの農村支援政策。

基礎自治体単位で議論の場をつくり、住民ひとりひとりが意志をもち、まちづくりにコミットし、行政もその主体性を尊重しつつ予算措置等でも支援していく仕組み。

若者が都市部に向かい、劣化・疲弊してゆく農村部で、その住民たちが「こんなふうによくしよう」と話し合う場づくりを支援し、実現を支える仕組みとして、個性ある美しい地域環境をキープし、インバウンド観光客等の巻き込みにも大きく寄与し続けている。

「オーストリアは日本に似て山国ですので、
手厚い農業・農村振興政策が行われています。
条件不利地域対策や農業環境政策をさらに拡充して、
農村支援に力を入れています。」

「農業を守ることに、国民的な合意があり、
一般的な畑作農家の農業所得に占める補助金の割合は87%。
こうした合意は、食糧の安全保障だけでなく、
多面的機能を保全するためでもあります。」

「家族ができると、農村に戻って、近隣都市へ通勤する
就業形態をとる人が多いと聞きます。」

+1980年代～ 農村政策「むらのリニューアル／Dorferneuerung」



Veranstaltungen & Nachlese der ...
tirol.gv.at



Dorferneuerung: Jury kürzt Hinterstoder zum Sieger...
nachrichten.at



In der Mitte von Österreich...
stoderhofreunde.blogspot.com



Baukultur der Dorferneuerung | Land Tirol
tirol.gv.at



Stadtgemeinde Jennersdorf - Dorferneuerung
jennersdorf.eu



Bausteine der Dorferneuerung | Land Tirol
tirol.gv.at



Baukultur der Dorferneuerung...
tirol.gv.at



Baukultur der Dorferneuerung | Land Tirol
tirol.gv.at



Baukultur der Dorferneuerung | Land Tirol
tirol.gv.at



Dorferneuerung & Lokale Agenda 21-Leits...
tirol.gv.at



Dorferneuerung: 154 Gemeinden nutze...
burgenland.spoee.at



Diendorf, Wümla, Niederösterreich, ...
facebook.com



Baukultur der Dorferneuerung | Land Tirol
tirol.gv.at



Dorferneuerung & Lokale Agenda 21-Leits...
tirol.gv.at



Neuer Bocksdorfer Bürgermeister will...
meinbezirk.at



Sitz feiert 15 Jahre Dorferneuerung: 83 G...
tirol.gv.at



Dorferneuerung & Lokale Agenda 21-Leits...
tirol.gv.at



Hinterstoder: Preis für Dorferneuerung - ooe...
oee.orf.at



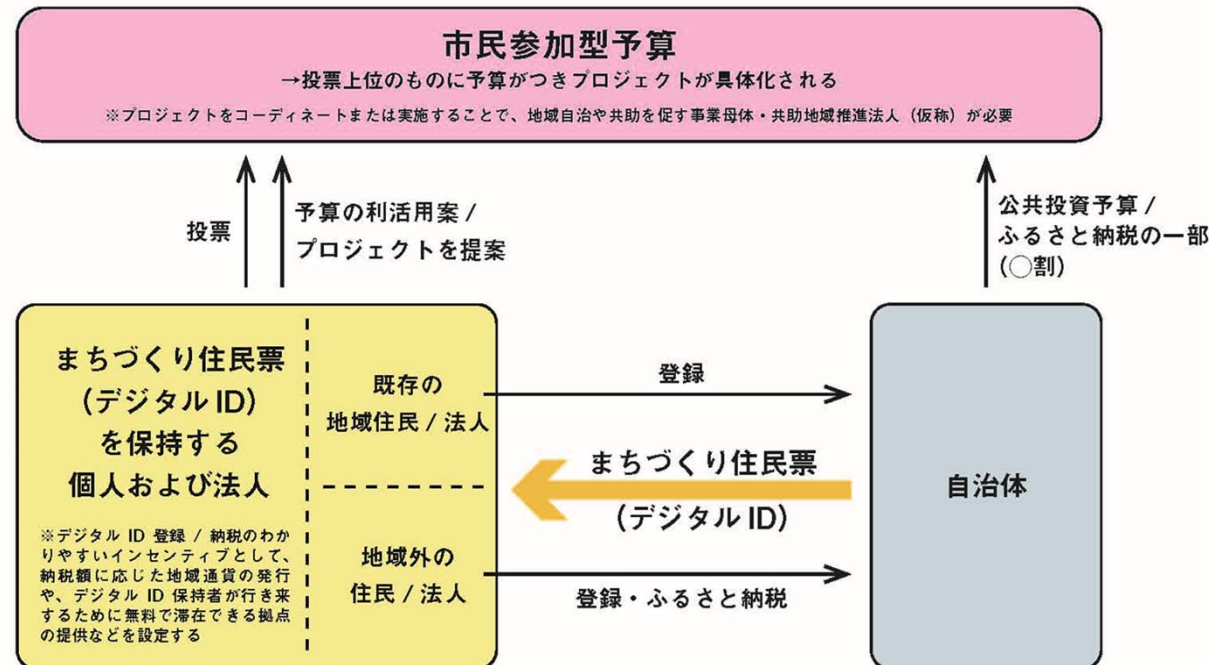
Dorferneuerung - Wikipedia
de.wikipedia.org



Dorferneuerung & Lokale Agenda 21-Leits...
tirol.gv.at

まちづくりの民主化と住民自治のアップデート

- ・市民参加型予算モデルの実現→市民が起案・選定したプロジェクトに予算がつき、それが形になることで、人々の自治意識を変革する＜住民自治のアップデート＞
- ・「まちづくり住民票」(仮称) / デジタル ID を発行し、地域外からの登録 / 納税を募り、関係人口を巻き込んだまちづくりを展開する＜まちに主体的な関係人口の可視化＞
- ・(人口規模が) 小さくとも、大きいまちを目指し、大手企業やスタートアップが積極的にコミットできるまちづくりを目指す＜まちづくりの民主化＞



その地域に住民票を置かなくとも、『納税(ふるさと納税) + デジタルID(まちづくり住民票)』を介して、主体的にまちづくりに参画できる人や法人を増やし、既存の住民票を持つ地域住民(定住者、非定住者)と地域外の関係人口(個人/法人)、双方にとって必要なまちづくりを展開していく。

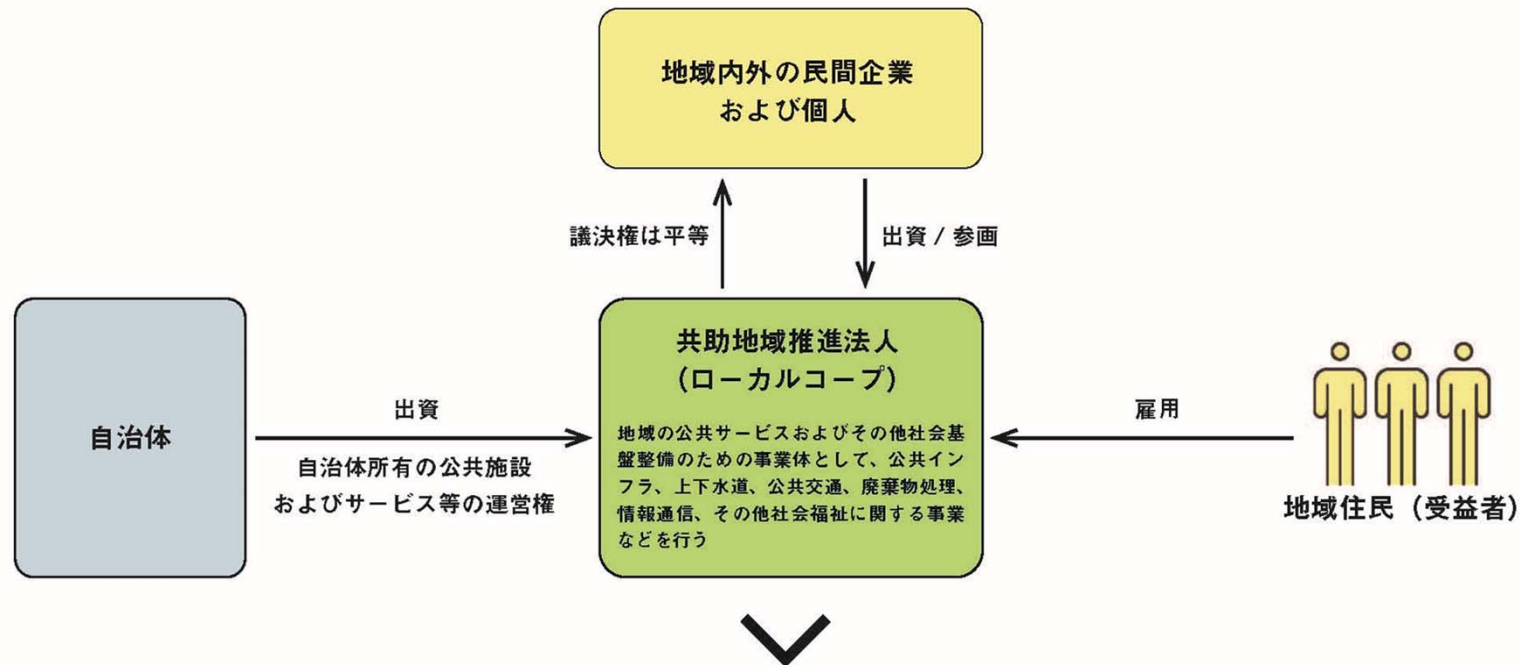
例えば、地域外から頻繁にその地域に通う人は、納税することでまちづくり住民票を取得し、地域内にデジタルIDを持つ人が自由に滞在できるスペースを開設するための予算案を起案することができる。また地域外の企業も納税した予算の使い道をプロジェクトとして起案し、民主的に採択されることで、主体的にその地域に関わる事業を展開をすることが可能となる。

二拠点居住者などのフリーライダー問題(現状は一箇所に住民票を置くしかないが、生活する以上ゴミ処理など地域インフラは利用する)の解消にも繋がる。

市民参加型予算の範囲においては、市民(まちづくり住民票をもつ地域内外の住民)自ら起案し、投票することで、議会承認プロセスを経ることなく予算活用に関する意思決定を行い、市民による直接的なまちづくりの参画を進める。

地域コミュニティのための共助を促す「共助地域推進法人/ローカルコープ」を各地に設立

- ・ 少子高齢化による、社会保障費増大および収税減による公共サービスの劣化が危惧される中、新しい形の公共サービス事業運営が求められる
- ・ 自治体のみならず、民間共同出資による組合型組織が母体となり、地域資源の活用・地域雇用・地域密着サービスを事業軸とする「Coop型シタットベルケ」
- ・ 地域のソーシャルキャピタル増加に資する事業のみを展開し、自助・共助のエコシステムを成長させる



自助・共助のエコシステムの構築

地域の未来に必要なまちのコモンズを形成

- ・ 大手企業など域外企業の地方展開および関係人口の増加
- ・ 住民による、住民のための公共サービスの実現
- ・ 出資企業の関係者のテレワーク推進、移住
- ・ 縦割りでない、総合インフラサービス提供へ
- ・ 自治体予算の圧縮、地域自治への民間参加

事例紹介1) エストニアの電子国民制度「e-Residency」



photo by Toolbox Estonia

「e-Residency」でできること

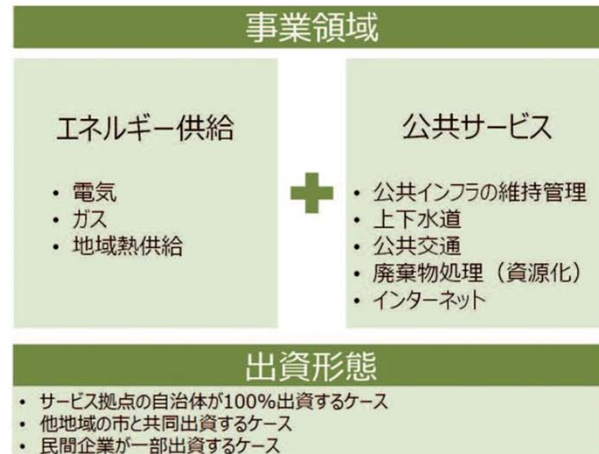
- ・法人設立（登記）
- ・口座開設（ビジネス講座の開設）
- ・電子署名（政府がソフトウェアを提供）

「e-Residency」でできないことの例

- ・移住権（永住権）、ビザの取得
- ・投票（選挙権）

- ・2014年にエストニアが世界で初めて発表した電子国民プログラムで、元々は電子政府関連の新規事業として立ち上げられた施策
- ・エストニアの国民でも居住者でもない人が、エストニアのデジタルID(e-Residency Card)を取得でき、e-Residency Cardを用いることにより、エストニアのビジネス環境に繋げることができ、世界のどこからでも起業およびその企業をオンラインで経営することができる。
- ・エストニアの人口が建国以来緩やかな減少を続けていて外貨の獲得が急務であったことが背景の一つ。
- ・申請には100ユーロ。日本からの登録者は約3000人、全世界から62000人以上の登録(2019年11月時点)
- ・2018年、e-Residencyプログラムをさらに有効なものとするため、49件の改善提案(e-Residency2.0 白書)を行い、閣議で承認された。改善提言は技術、ビジネス、セキュリティ、そして文化までも網羅していて、納税やデジタルノマドの健康保険にかかわるものなど、電子居住者とエストニア人、デジタル国家の全ての人々が互いにより有益なつながりを得られるように検討されている。その内容としては、『エストニアの政府観光局と連携し、エストニアの主要イベントの情報を継続的にe-Residencyに提供する』、『エストニアの名産品を国外に輸出できるようなマーケットプレイスをe-Residencyウェブサイト上に整備する』、『より多くの女性起業家をe-Residencyコミュニティに誘致する』、『現地在住のローカルに質問できるようなQ&Aプラットフォームを整備する』などが例として挙げられる。

事例紹介2) シュタットベルケ



©2018 AMITA CORPORATION

(引用: <https://www.amita-oshiete.jp/qa/entry/015041.php>)

シュタットベルケ（独 | STADT WERKE 英 | public utilities）とは、ドイツにおいて、電気、ガス、水道、交通などの公共インフラを整備・運営する自治体所有の公益企業（公社）。シュタットベルケはドイツ語で直訳すると「町の事業」を意味する言葉である。2000 年前後のドイツの電力・ガス自由化後に大手企業が業界再編する中、公社であるシュタットベルケは地域密着のサービス提供と一定以上のコスト競争力により大手にも負けず、地域顧客を獲得してきた。その数はドイツ全体で約 1,400 社に上り、電気事業を手がけるシュタットベルケは 900 社を超え、ドイツの電力小売市場で約 20% のシェアを維持している。

事例紹介3) 三重県「みんつく予算」



(引用: https://mie-mintsuku.com/?page_id=104)

「みんつく予算」は、(1) 事業の構築に新たな発想や身近な問題意識を取り入れることで事業の質の向上や限られた資源の有効活用を図ること、(2) 予算の使い道について県民の理解、共感及び納得性を高めながら県政への参画を促すことを目的に三重県庁が実施。職員を良い意味で刺激し、行政の在り方に前向きな変化を引き起こすことも狙いもある。規模総額を約 5 千万円*、1 事業を 1 千万円以内と定め、総額の中で複数の事業を選定し、毎年 2 月に県議会に提出される当初予算案に盛り込むことにしている。*5 千万円という規模は、2020 年度三重県一般会計当初予算 7,407 億円の 0.01% に満たない。参加プロセス市民参加の機会を「事業提案の募集」と「県民投票による事業決定」の 2 点で設けている。

関係人口を巻き込んだ、レジリエンスの高い「共助社会」の実現

